

作成の基本的な基準

- 作成方法** いずれも総務省が平成13年3月にまとめた作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に沿って作成しました。
- 対象会計の範囲** 普通会計※八潮市の普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計の一部です。
- 作成基準日** 平成16年3月31日
出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。
- 人口** 平成15年度末住民基本台帳人口+外国人登録者数76,121人を基準としています。
- (バランスシート中) 固定・流動の基準**
固定 流動の区分は、一年基準としています。
- 基礎数値**
バランスシート・昭和44年度以降の地方財政状況調査表（決算統計）の数値等
行政コスト計算書・平成15年度地方財政状況調査表（決算統計）の数値及び歳入歳出決算書の数値等

市の資産公開

914億4,196万2千円

平成15年度 普通会計バランスシート 行政コスト計算書

今回のバランスシートは、平成15年度末現在で八潮市にどれだけの資産や現金があるのか、またその資産はどのような財源で構成されているかを総括的に示したものです。行政コスト計算書は、行政サービスの中でも大きなウエイトを占めている人的・給付サービスなどに年間どのくらいの経費がかかっているのかを示したものです。

図財政課 ☎306

平成15年度 普通会計バランスシート

平成15年度末の八潮市の普通会計の資産は、914億4,196万2千円で市民1人当たりでは120万1,271円となっています。これに対し負債は、357億1,157万5千円で市民1人当たりでは46万9,142円となっています。前年度と比較し、資産は7億4,485万4千円(市民1人当たり1,399円)増加、負債は19億3,859万9千円(市民1人当たり22,345円)増加しました。

資産では、つくばエクスプレス建設のための首都圏新都市鉄道(株)への出資金による投資の増や珩三郷線、柳之宮木曾根線の整備による有形固定資産の増などが主な要因となっており、負債では、区画整理事業などのために借り入れた地方債による固定負債の増が要因となっています。

道路、公園、学校、保育園などの建設費、用地取得費のほか消防車両などの備品購入費です。用地を除きそれぞれの施設に応じた減価償却を行っています。

つくばエクスプレスを運営する首都圏新都市鉄道(株)などへの出資金、貸付金や特定目的基金です。

財政調整基金や基準日現在における現金、預金のほか市税などの未収金です。

借方		貸方	
【資産の部】	(単位：千円) 市民1人当り (単位：円)	【負債の部】	(単位：千円) 市民1人当り (単位：円)
1. 有形固定資産	73,132,878 960,745	1. 固定負債	33,334,146 437,910
2. 投資等	14,370,453 188,784	2. 流動負債	2,377,429 31,232
3. 流動資産	3,938,631 51,742	負債合計	35,711,575 469,142
資産合計	91,441,962 1,201,271	【正味資産の部】	
		1. 国庫支出金	7,993,393 105,009
		2. 都道府県支出金	1,064,515 13,985
		3. 一般財源等	46,672,479 613,135
		正味資産合計	55,730,387 732,129
		負債・正味資産合計	91,441,962 1,201,271

将来にわたり行政サービスの資源となるもので、市の財産です。

資産を形成するために借入れた資金。将来(世代)負担しなければならないものです。

市の借金で翌々年度以降返済する予定の額等です。

市の借金で翌年度に返済する予定の額です。

資産(借方)形成のために使われた金額の総称。下記の3つに分類されます。

1と2は資産形成のために使われた国庫支出金です。

資産形成のために使われた市税などの一般財源です。

平成15年度 会計別決算総括表

平成16年第3回八潮市議会定例会において、平成15年一般会計、特別会計歳入歳出および水道事業会計の決算が承認されましたので、お知らせします。

図会計課 ☎208

一般会計および特別会計決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入率	
		収入済額	執行率
一般会計	24,362,991,000	24,305,805,915	99.8
		23,565,883,750	96.7
国民健康保険	7,500,981,000	7,505,942,112	100.1
		7,420,999,831	98.9
公共下水道事業	4,647,895,500	3,902,562,168	84.0
		3,701,118,336	79.6
老人保健	3,359,841,000	3,199,755,456	95.2
		3,163,876,741	94.2
稲荷伊草第一土地区画整理事業	73,330,000	33,102,186	45.1
		25,578,548	34.9
稲荷伊草第二土地区画整理事業	181,297,381	166,786,969	92.0
		87,632,968	48.3
鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	484,670,976	472,867,413	97.6
		261,173,610	53.9
大瀬古新田土地区画整理事業	697,573,060	676,444,772	97.0
		514,965,649	73.8
西袋上馬場土地区画整理事業	186,095,000	186,102,399	100.0
		122,904,557	66.0
八潮南部東一体型特定土地区画整理事業	2,184,783,885	2,131,848,142	97.6
		1,925,591,097	88.1
介護保険	1,816,273,000	1,660,786,263	91.4
		1,622,303,846	89.3

上水道事業決算額

(単位：円、%)

区分	予算額	収入率	
		収入済額	執行率
収益的収入	1,755,492,000	1,694,335,648	96.5
収益的支出	1,783,384,000	1,678,355,756	94.1
資本的収入	494,405,000	400,267,250	81.0
資本的支出	1,116,829,000	816,786,080	73.1

平成15年度 行政コスト計算書

平成15年度の八潮市行政コストの総額は、197億1,900万円で市民1人当たり25万9,046円となっています。性別別に見ると、児童手当や生活保護などに使われる扶助費、他団体への負担金・補助金などの「移転支的コスト」が33.4パーセントを占め、次いで議員や職員の人件費などの「人にかかるコスト」が31.4パーセント、学校や図書館・公民館、庁舎を維持するためなどに使われる「物にかかるコスト」が30.2パーセントとなっています。収入合計は、178億2,900万円で、市民1人当たり23万4,223円となっています。

【行政コスト】

	平成15年度			平成14年度 総額(百万円)	前年度比較 (百万円)
	総額(百万円)	市民1人当たり(円)	構成比(%)		
移転支的コスト	6,586	86,523	33.4	5,964	622
扶助費	2,358	30,974	12.0	1,992	366
補助費等	1,257	16,515	6.4	1,304	△47
繰出金	2,805	36,857	14.2	2,512	293
普通建設事業費(他団体等への補助金等)	166	2,177	0.8	156	10
人にかかるコスト	6,185	81,250	31.4	5,370	815
物にかかるコスト	5,960	78,298	30.2	5,704	256
物件費	3,019	39,657	15.3	3,158	△139
維持補修費	228	3,003	1.1	348	△120
減価償却費	2,713	35,638	13.8	2,198	515
その他のコスト(公債費利子など)	988	12,975	5.0	1,014	△26
合計	19,719	259,046	100.0	18,052	1,667

【収入】

	平成15年度			平成14年度 総額(百万円)	前年度比較 (百万円)
	総額(百万円)	市民1人当たり(円)	構成比(%)		
一般財源	14,503	190,525	81.3	15,275	△772
地方税	12,435	163,354	69.7	12,804	△369
地方交付税	485	6,374	2.7	986	△501
各種交付金等	1,583	20,797	8.9	1,485	98
国庫(県)支出金	2,355	30,942	13.2	1,986	369
使用料・手数料等	971	12,756	5.5	1,008	△37
合計	17,829	234,223	100.0	18,269	△440

※ 一般財源のうち各種交付金等には、地方譲与税・利子割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金が含まれます。

行政コスト計算書では、収入合計を行政コストが上回り、収支は赤字となりました。これは、国の地方財政対策に伴う影響等から地方債(臨時財政対策債)を発行し、不足分は基金(貯金)を取り崩すなどしてまかなわれたこととなります。前年度との比較では、行政コストが16億6,700万円増加しているのに対し、収入は長引く景気の低迷の影響により地方税や地方交付税が減り、4億4,000万円の減少となりました。このように八潮市は、基金を取り崩して財政運営を行うなど、非常に厳しい状況に直面しています。